

# 日本共産党 JCP 芦屋市議団 ニュース

2021年 春号 No.218

発行・日本共産党芦屋市議会議員団

住所:〒659-8501 芦屋市精道町7番6号  
電話:0797-38-2047(FAX兼) Eメール:a-jcp@helen.ocn.ne.jp



大正橋たもとの老木は川岸に大きく傾けた幹からも花を咲かせていました (撮影:ひらの)

### Column

日本共産党芦屋市議団が1971年に結成されて今年の5月14日で50年になります。

社会情勢や市政の課題、所属議員の増減など「山あり谷あり」の半世紀でしたが、「市民こそ主人公」をつらぬいてきた半世紀であり、市政に市民の声を届けるために努力を続けてきた50年でした。これからも誰もが安心して暮らせる市政への民主的発展めざし、議員団一丸となって頑張っていきたいと思います。今後とものご支援をよろしくお願ひ申し上げます。(市議団一同)

2021年 (令和3年)

## 予算議会が開かれました

第一回定例市議会(予算議会)が2月16日から3月22日まで開かれました。会派代表による本会議総括質問には、日本共産党から川島あゆみ議員が立ちました(右記参照)。予算案に対して、予算特別委員会ではひろせ久美子議員が、本会議では平野貞雄議員が全12会計の内、一般会計など9会計予算案に賛成、介護保険会計など3会計予算案には反対の立場で討論を行ないました。

### 一般会計など9会計に賛成、3会計に反対

討論では、子育て支援の拡充や市立幼稚園の3年保育導入(今年は岩園で試行)などの積極面、前進点を評価しつつ、芦屋も例外ではない貧困と格差の拡大や自己責任強調の「自助・共助・公助」論への対応などでの市政の課題を指摘。また適切な情報発信への市広報のあり方、集会所など公共施設の存廃についての市民合意の形成などいくつかの点で

市施策の定止・見直しを強く求めました(利型コロナ対策やJR芦屋駅南地区再開発関連については2面をご覧ください)。

## コロナ対策など4つのテーマで 総括質問

感染拡大の中でのGoToトラベルなど、国の施策の矛盾等から市民生活を守るのは地方自治体の役目であることを強調し、市独自の支援策や取り組みが必要だと訴えました。

芦屋保健所の統廃合計画(窓口機能を残して「分室化」し、宝塚保健所と統廃合する)については、保健所の存続・拡充を市民が求め、昨年の9月議会では市議会が全会一致で「存続・拡充を求める請願」に賛成し、県に意見書を提出しています。市長がリーダーシップを取って、県に「独立した保健所」として存続を求めるよう訴えました。当局からは「市民サービスに関わる部分は残せるように県と協議していく」という答弁を得ました。

国が2025年までに40人から35人以下の少人数学級に引き下げる事に踏み出しました。運動の大きな成果で一步前進です。兵庫県は4年生までがすでに35人学級であり、国基準よりも進んでいます。前倒しで5・6年生の少人数学級化を進める考えはないかと質しましたが「県の動きを待つ」という答弁でした。現状で35人学級になった場合でも、「教室の増築は必要なく対応できる」という回答も

待っている。このままを上げれば教育の質が落ちて、一步先へ進めることが必要だと考えます。(かわしま)

## 常任委員会・予算分科会審査で市民の声を届けました

### 総務常任委員

ひろせ久美子

☎ 22(7279)

✉ kumikuma-50@zeus.eonet.ne.jp



現年度・新年度議案で一般会計補正予算を審査しました。現年度ではマイナンバーカードの普及のための予算について質疑をしました。芦屋市は阪神間でも高い普及率でカードが発行されていますが、さらに進めるためのシステム改修費です。マイナンバーカードは、健康保険証やマイナポイント還元など便利さをアピールしています。しかし、「デジタル改革」と称して自治体との情報一元化を進める国が国民の情報を入手することで個人監視につながり、また個人情報の漏洩など懸念は払拭できません。市にはその問題意識とともに市民の個人情報管理の徹底を求めました。

国の第3次補正予算が決定し、地方創生臨時交付金として芦屋ではトータルで980,542千円がワクチン接種をはじめ新型コロナウイルス対策などに充当されています。

### 民生文教常任委員

川島あゆみ

☎ 070(5037)9134

✉ kawashima.ayumi.san.1453@gmail.com



委員会では、介護保険料の改定が議案として提出されました。低所得層への軽減措置はとられましたが、コロナ禍で市民が苦しむ中での値上げには反対しました(賛成多数で可決)。

予算分科会の審査では、高齢者バス運賃助成事業費について、地域によって不公平感があることが毎年取り上げられています。助成が使えない地域の高齢者に対し、外出を手助けする施策を求めました。特にコミュニティバスの運行について積極的に進めるよう要望しました。

また、学童保育の民間委託にかかる費用が年々増加しています。そもそも公設公営から民間委託にすると、指導員の確保が難しいことを理由としていましたが、処遇改善して募集することもできたはずですが、改めて、公設公営の学童保育を堅持することを求めました。

### 建設公営企業常任委員

平野 貞雄

☎ 22(0248)

✉ hirano4@nifty.com



建設公営企業常任委員会は、建設関係・都市計画関係と共に公営企業会計となっている市立芦屋病院、上下水道事業も所管となっています。現在、国の公立病院改革ガイドラインや地域医療構想で病床削減が方向づけられるなど、総量としての医療抑制が進められていますが、コロナ禍で医療や福祉に余裕のない体制になっていたことがクローズアップされたことをふまえ、市民の命と健康を守る病院としての努力を求めました。

一般会計や水道事業会計での民間委託の多さも指摘し、設計業務などは職員のスキルアップになり、それは市の財産にもなることであり、体制を強化して自前で努力を求めました。

補正予算や新年度予算案ではJR芦屋駅南地区の再開発問題も審査・議論になりました(2面に関連記事掲載)。

## 市政まめ報告

### 市制80年を歴史の中で見る

昨年11月10日で芦屋市の市制80年でした。コロナ禍で記念事業は中止や延期でいくつかは今年実施されます。80年と言っても戦後に現憲法が施行される1947年までの7年間は旧憲法下で市長は非公選(国が任命)、市議選

も女性には選挙権がありませんでした。憲法で地方自治が規定されている今とは違う地方制度の下での「芦屋市」でした。一つの地域共同体としての80年を祝う中にも歴史の教訓を生かす視点を持ちたいものです。(ひらの)

暮らし・営業支援、PCR検査拡大…

# 新型コロナウイルス対策のいっそうの強化を!

新型コロナウイルス感染症については、国の対応の不十分さが際立ち、自治体としての対応に制約があるとは言え、国や市には、市民に対して暮らしの保障とPCR検査の抜本的拡充で感染拡大に歯止めをかけるなど、命と暮らしを守る責務があります。収束の見通しがいまだ見えない中で、引き続き市民生活の現状を伝え、対策の強化を求めています。

私たちが引き続き、マスクの着用や手洗い、大人数での会食を控えるなど日常の感染予防に努めましょう。

新型コロナはじめ、ご要望やご意見・ご相談は  
日本共産党芦屋市議団まで

**0797-38-2047** もしくは  
各議員(1面に連絡先)へ

## ワクチン接種は…

- 高齢者優先でお手元にワクチン接種券も届き接種が始まります。  
集団接種場所は、中学校区ごとに下記公共施設で行われます。  
山手→市民センター/精道→福祉センター/潮見→潮芦屋交流センター

■市のコールセンター (平日9時~17時半 土日祝10時~16時)

**0797-31-0655**

※第3日曜日は除く

## 発熱や健康相談は…

■芦屋健康福祉事務所 (平日9時~17時半)

**0797-32-0707**

お手元に接種券が届きます。  
お待ちください。



## JR芦屋駅南地区

### 「再開発事業」が選ばれた経緯経過を踏まえた対応を

3月議会では、再開発事業に関する予算(一般会計、特別会計2件)が計上されましたが、自民・公明などの議員により、事業手法を「街路事業」に変更することを求めて「修正案」が提出され、賛成多数で可決されました。なお、前回と違い市長による「再議」は行われませんでした。

日本共産党としては、長きに渡る議論で決まった手法を、このタイミングで変更することは無用な混乱を招くことから反対という立場を取りました。

### そもそもなぜ「再開発事業」が選ばれたの?

平成10年に地権者を含む地域住民による「まちづくり研究会(後に協議会)」が立ち上がりました。しかし、震災後の財政事情で事業着手が延期され、その後平成23年に再開しました。

事業手法は大きく3つの手法(再開発、街路、土地区画整理)が検討されていました。「まちづくりニュース」にはそのことを示す記事が掲載されています。

各事業手法には、それぞれメリット・デメリットがあります。しかし、度重なる議論がなされ、最終的に地元地権者のみなさんが、駅前のエリアに残って営業・生活を続けたいという希望が多かったことから、「再開発事業」にたどり着いています。私たち日本共産党としても、その積み上げてきた決定過程を尊重しています。



### 調査特別委員会が開催されました

なお、3月議会の会期中に再開発調査特別委員会が2回開催されました。内容は「広報番組及び広報あしやについての調査」でした。芦屋市の広報番組である「あしやトライあんぐる」の中で、再開発事業に関わる内容が、行政の主張に重点を置いているという主旨で、一部の議員が当局に「放送中止を求める申し入れ」をしたことをふまえたものです。

日本共産党としては、市民合意をはかるために、現状や今の事業手法にたどり着いた経緯経過を分かりやすく知らせていくことがむしろ必要だと考えています。(かわしま)

## 春日集会所存続を 求める請願 採択

芦屋市は、人口減少に伴う行財政改革の一環で市内の「公共施設の最適化構想」と銘打って公共施設の統廃合計画を昨年の12月議会で発表しました。「最適化構想」で明確に記されているのが打出教育文化センターと春日集会所の統廃合です。地元住民にとっては「春日に水」といっ

た突然の発表でした。

「春日集会所の存続を」と地元住民から運動が広がり、議会に請願も出され**全員一致で採択**されました。賛同の署名3,602筆が市長に提出され、今も集まりつつあります。請願審査では「まちづくりは市民と一緒に」と訴え、市は市民の運動にもおされ、「地元との協議は続けていく」と表明しています。

「公共施設の最適化構想」は、春日集会所だけではなく、8つのプロジェクトからなり、学校園や文化施設、体育館やシーサイド地域、市営住宅などを対象に再配置や統廃合が進められる計画です。公共施設は市民の財産です。まちづくりは「市民が主役」でなければなりません。(ひろせ)



## 市政 報告会

4月24日(土)

午後2時~

芦屋市民センター別館114室

お気軽に  
おこし下さい

3月定例議会の報告

ご意見ご要望をお聞かせ下さい

## なんでも 相談会

4月28日(水)

午後6時~

芦屋市民センター208室

できれば事前に  
ご予約ください

濱本由弁護士(あいおい法律事務所)と市議員が  
ご相談をお受けします。当日の受付は午後7時まで。

TEL・FAX (38)2047 [市議団]

## 街角 なんでも 相談会

5月8日(土)

午前10時~12時

ラポルテ憩いの広場

(JR芦屋駅北コープデイズ西口前)

お気軽に  
おこし下さい

中村明税理士と市議員がご相談をお受けします。

## 市会 二情報

芦屋市議会では、すでに策定済の災害時における議会の機能継続計画(BCP)の「感染症対策版」を前年度につくり3月に訓練もしました。清潔で質実な市議会の実現へ「虚礼廃止決議」を改定し、議員倫理条例の見直しや議員の産休・育休の規定も新たに

設けるなど、時代や不測の事態に対応できる市議会へ改革を続けています。また、芦屋市議会の歴史をまとめた80年史が完成し、市議会や図書館、議会HPでご覧いただけます。

日本共産党芦屋市議団

検索

